



# 平成18年6月期 中間決算短信 (連結)

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社マクロミル  
コード番号 3730

上場取引所  
本社所在都道府県

東証一部  
東京都

(URL <http://www.macromill.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長CEO  
問合せ先責任者 役職名 取締役CFO

氏名 杉本哲哉  
氏名 岡本伊久男  
TEL (03) 6716-0700

決算取締役会開催日 平成18年2月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年12月中間期の連結業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	2,497	(—)	828	(—)	839	(—)
16年12月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
17年6月期	—		—		—	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	471	(—)	3,809	67	3,662	69
16年12月中間期	—	(—)	—	—	—	—
17年6月期	—		—		—	

(注) ① 持分法投資損益 17年12月中間期 一百万円 16年12月中間期 一百万円 17年6月期 一百万円  
② 期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 123,826株 16年12月中間期 一株 17年6月期 一株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 当中間連結会計期間より初めて中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年中間期実績、前年通期実績及び前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	4,480	3,348	74.7	26,757	56
16年12月中間期	—	—	—	—	—
17年6月期	—	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 125,153株 16年12月中間期 一株 17年6月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	373	△671	△116	2,079
16年12月中間期	—	—	—	—
17年6月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成18年6月期の連結業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,300	1,750	980

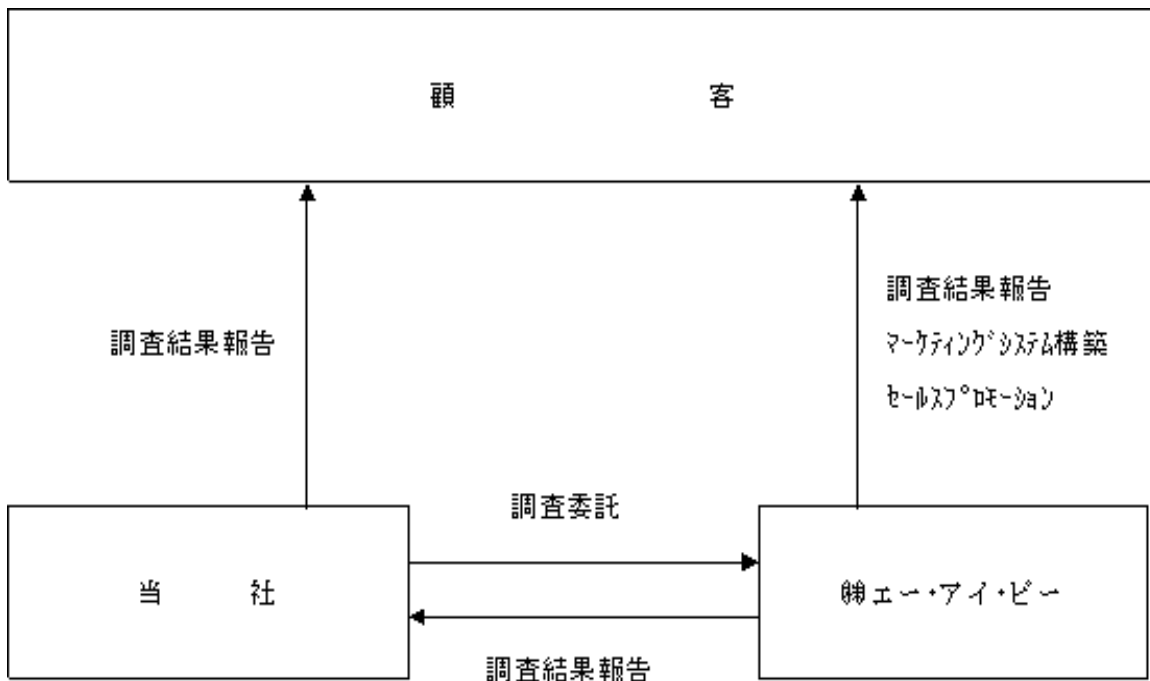
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,872円51銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）により構成されております。当社および子会社は、市場調査を主として行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ←は、サービス、データ等の流れを表しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、早晚到来するであろう、すべてのヒト・モノがつながるネットワーク社会を強く意識し、市場調査（リサーチ）業界にインターネットをはじめとするITソリューションを持ち込み、従来の業界の常識を変革してゆくことを目的に設立されました。目まぐるしく変化する生活者のニーズに対応するため、企業は迅速なマーケティング活動が求められております。当社グループは、インターネットを利用したリサーチにおいて「早くて安くて品質の高いサービス」を提供することで、これらの企業のニーズに応えてゆきます。

当社は、自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research System、以下「A・I・R・S」という。）を独自開発し、WEB調査票の作成、調査対象者抽出、依頼メール配信、実査（回答データの収集）、リアルタイム集計、納品データ生成に至るまでの一連のすべての作業を、WEBサイト上で自由に行なうことを可能としました。これにより、従来型の調査手法（電話調査、郵送調査、訪問調査、街頭調査など）と比較して、調査に要するコストの低減と時間の短縮をすることができると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来に向けた事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。今後につきましては、毎期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってゆきます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。そのため、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、新規顧客の開拓および既存顧客との取引額の拡大を実現することにより、市場シェアおよび売上高の極大化を目指します。また、コスト管理を適切に行うことにより、利益率の維持、向上にも努める所存です。

当面の具体的指標としては、顧客社数2,100社、顧客窓口数5,500窓口、市場シェア20%の獲得、通期での売上高経常利益率30%以上を維持してゆくことを目指す所存です。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット利用人口の増加、ブロードバンド普及による通信環境の進化、消費者ニーズや価値観の多様化、商品やサービスのライフサイクルの短期化などの影響を受け、ネットリサーチ市場の成長傾向は継続すると予想されます。当社としては、ネットリサーチ市場の成長という機会を最大限に活用し、売上高の拡大をはかるとともに、ネットリサーチ業界において確固たる地位を確立するため、A・I・R・Sの機能強化、営業体制の増強、サービスレベルの向上、リサーチデータの品質向上、新サービスの開発、ブランドの構築などの諸施策を積極的に推進してゆく所存です。また、連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーを通じて海外市場調査サービスの開発、販売を積極的に推進し、当社および株式会社エー・アイ・ピーの利益増大をはかることで、当社グループ全体の企業価値向上を目指してゆきます。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の項目を対処すべき課題と捉え、今後ともネットリサーチ市場の拡大によるビジネスチャンスを確実に当社グループの成長へつなげてゆきます。

### ① システム機能の競合優位性の確保

当社の強みであるA・I・R・Sも、開発から時間が経つにつれ機能的な競合優位性は低下しており、自動調査サービスの売上高の成長は鈍化しております。当社では、早期に次世代A・I・R・Sをリリースすることで、システム機能の競合優位性を回復し、自動調査サービスの売上高拡大をはかってゆく所存です。

### ② サービスバリエーションの拡充および顧客サポートの強化

ネットリサーチの普及や従来型調査からネットリサーチへのシフトが進むにつれ、ネットリサーチに対する顧客のニーズも多様化、高度化してきております。当社グループでは競合他社に対する競合優位性を明確に維持するため、サービスバリエーションの拡充およびクオリティの向上、営業およびリサーチスタッフによる顧客サポートの強化を推し進めてまいります。

### ③ 個人情報保護に対する取り組み

個人情報保護法が平成15年5月30日付で公布、平成17年4月1日から施行されるなど、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、今後個人情報の管理に対する法規制がさらに厳しくなる可能性があります。当社では、かかる環境の変化に対応するため、平成16年1月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育の実施、個人情報取扱い状況の内部監査等を実施するとともに、従業員個々のパソコンへの生体認証技術の導入、社内データベースへのアクセスログの記録、システムのセキュリティ強化等を通じて、個人情報管理体制の強化に努めております。

### ④ 有効モニタ（注1）の増加と質の向上

平成17年12月31日現在、有効モニタ数は38万人と募集開始以来増加してきております。しかしながら、今後さらに複雑化するであろう調査内容に対応するため、現在会員数が少ない若年層、高齢者層を拡充するなど、継続的にモニタの増加をはかる必要があります。また、モニタの質の向上も会員数の増加と同様、重要な課題として捉えております。クライアントからの信頼感向上および競合他社との差別化を明確にはかるために、モニタポイント制度（注2）を導入し、モニタのモチベーション維持に努めるとともに、モニタポリシーの確立、他社との提携によるモニタ募集、モニタのメンテナンス、モニタ・コミュニケーションの活性化、不良モニタ（注3）の排除など様々な施策を検討・実施しておりますが、さらに精度の高いモニタ管理の実現を目指しております。

#### （注1）有効モニタ

アンケートの依頼メールが正しく届かない不正な電子メールアドレス登録者や不良モニタを除外したモニタ。

#### （注2）モニタポイント制度

アンケートへの協力に応じてくれたモニタに対してポイントを付与し、一定のポイントが貯まった時点で金券等に交換できる制度。このモニタポイントは、当社にとってはコストに相当するものでありますが、一定額に達した段階ですべてのモニタがポイント交換を要求するわけではなく、交換せずにそのままポイントを貯めるモニタもおります。そのため当社では、『モニタポイント引当金』を計上し、将来交換される見込額を引き当てております。

(注3) 不良モニタ

アンケートに対し著しく矛盾した回答をするモニタや意図的に回収データの精度を歪める回答をするモニタ。

⑤ 人材の確保と有効活用

品質の高いサービスを大量に提供し続けるために、当社グループでは優秀な人材を積極的に採用しておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要素にもなり得ます。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果をあげるべく、当社グループでは綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現および人事制度の刷新等に取り組んでおります。

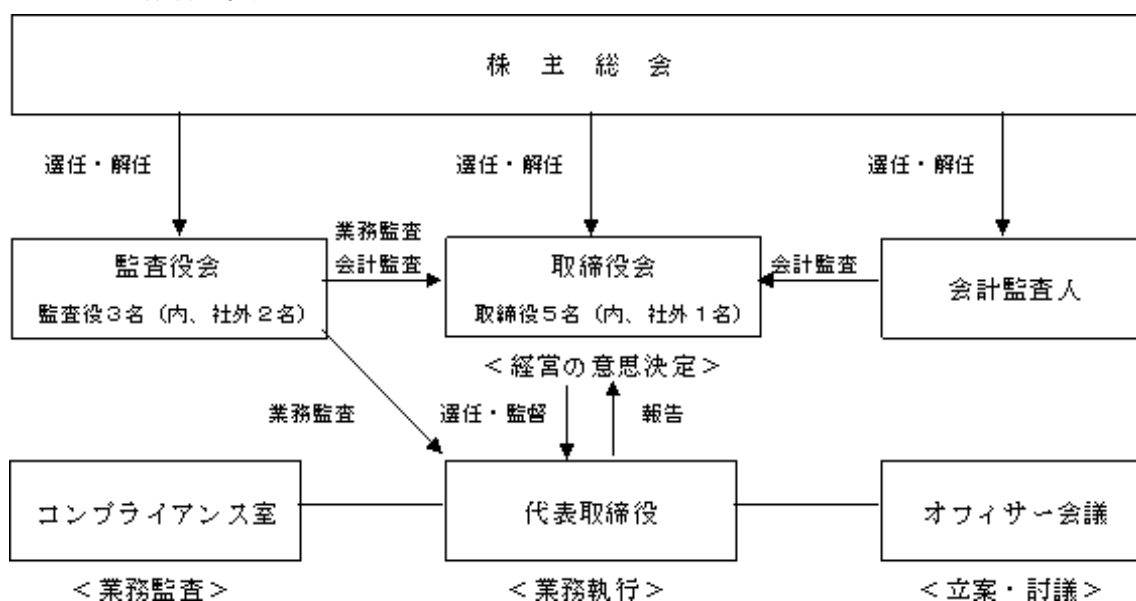
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化をはかってまいります。また社会環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、および当社のステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であると認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(a) 取締役会の開催

当社は、経営の合理性と経営判断の迅速化をはかるため、毎月1回の定例取締役会に加え、重要な案件等が発生した場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、5名の取締役（内、社外取締役1名）と3名の監査役（内、社外監査役2名）で構成されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制としております。また、監査役も取締役会へ出席しており、取締役の職務の執行を監視しております。取締役会では、法令、定款および当社取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議および経営方針にしたがった業務の進捗確認、報告等を行っております。

(b) オフィサー会議の開催

当社は、取締役、執行役員およびジェネラルマネジャーの出席からなるオフィサー会議を開催しております。オフィサー会議は、原則として毎週開催しており、取締役会において決定された経営方針等に基づく、より具体的な事業内容、内部管理体制に関する報告、立案、討議等を行っております。

(c) 監査役会の開催

当社は、現状3名（内、社外監査役2名）からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内の重要な会議への出席、会社財産の調査および業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監視しており、不正の行為または法令もしくは定款に違反する事実の発生防止に取り組んでおります。

(d) 内部監査の実施

当社は、代表取締役直轄の組織としてコンプライアンス室を設置しており、コンプライアンス室専任者は、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等につとめ、会社の業績向上と中期的な発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

(e) 会計監査の実施

会計監査につきましては、監査法人トーマツと商法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。

(ii) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役1名、社外監査役2名は、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(iii) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(a) 当社は、経営の透明性と公正性を高めるため、法定された開示書類の提示を正確かつ適切に行い、インターネット等を利用したタイムリーな情報開示を推進しております。個人投資家、機関投資家とのコミュニケーションの充実をはかるため、当社WEBサイト上にIR情報ページを開設し、メールや電話による問い合わせの対応を行っております。また、機関投資家向け決算説明会の開催や機関投資家訪問など積極的なIR活動を展開しております。

- (b) 当社は、代表取締役直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置しており、計画的な内部監査を実施しております。内部監査は、会社の全ての組織を対象に行っており、内部監査専任者が、監査結果を代表取締役に直接報告しております。内部監査の結果、業務の効率化等の観点から改善を要する事項があった場合は、代表取締役が直接改善の指示を行い、コンプライアンス室が改善状況の確認を行います。これにより、業務の効率性改善や不正取引の発生防止に努め、内部統制の充実およびコンプライアンスの強化をはかっております。
- (c) 当社は、取締役、執行役員およびジェネラルマネジャーからなるオフィサー会議を開催しております。オフィサー会議では、取締役会で決定された計画、方針等に従い、事業の発展や業務の効率化に資する個別具体的な内容の報告、立案、討議等を行っております。これにより迅速な経営の執行と内部牽制の強化をはかっております。
- (d) 当社は、毎月3名の監査役（うち、社外監査役2名）から構成される監査役会を実施しております。監査役は、監査計画に基づき取締役の職務執行状況を調査しており、監査の対象範囲は会計分野だけでなく業務全般に及びます。取締役会、経営執行会議など重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、担当取締役や業務責任者への聴取等により会社業務全体を監視、調査を行い、監査結果を監査役会へ報告します。また、監査役会は、定期的に会計監査人およびコンプライアンス室との情報共有を行うことで連携を強化しております。これらにより監査役監査の効率化と充実をはかり、取締役の職務の執行状況の監視を行っております。
- (e) 当社は、管理職以上から構成されるコンプライアンス委員会を組織し、役職員の企業倫理意識の向上をはかっております。また、トラブル発生時における判断基準と行動基準を定義し、コンプライアンス委員会で対応を協議・決定することにより、会社として迅速かつ適切な対応を行う体制を構築しております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、高水準で推移する企業収益や設備投資の増加、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に、緩やかな景気回復が続いておりますが、一方で原油価格の高騰や不安定な世界情勢などが与える影響等についても引き続き留意する必要がある状況が続いております。

インターネットを取り巻く環境は、インターネットに接続するパソコンが個人へ普及したことにより、インターネット利用者数が全人口比62%、対世帯比157%を超え（平成16年12月末現在7,948万件：総務省「情報通信主要データ」による）、ブロードバンド契約数も堅調な伸びをしており（平成17年9月末現在2,143万件：総務省「情報通信主要データ」による）、好調を維持しております。

ネットリサーチ市場については、これらのインターネットの普及、技術革新等による好環境に支えられた他、ネットリサーチ自体の認知度向上、調査手法としての信頼感向上などの影響を受け、拡大傾向が続いております。

かかる状況の中、ネットリサーチ業界では競合他社も営業力、サービス力を強化してきており、競合状況は激化してきております。これに対し、当社グループでは新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に注力することで、売上高および市場シェアの拡大に努めるとともに、継続的な業務効率の改善による利益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は2,497百万円、経常利益は839百万円、当期純利益は471百万円となりました。

サービス別の売上高について、以下のとおりであります。

##### ① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発したA・I・R・Sを利用するサービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当サービスは、開発から時間が経つにつれ機能的な競合優位性は低下しており、当初予想に比べると売上高の成長は鈍化しておりますが、新規顧客開拓による受注案件数の増加や既存顧客からの大型調査の受注は引き続き増加しており、案件単価が堅調に推移した結果、当サービスの売上高は1,424百万円となりました。

##### ② 集計サービス

集計サービスについては、当社が顧客に無償で提供している簡易集計ソフト「Quick-CROSS」が順調に普及しており、単純なクロス集計サービスに対する受注は減少しておりますが、調査に対する見識、経験等が豊富な顧客からのより複雑で高度な集計サービスの受注が増加したため、受注単価は堅調に推移し、当サービスの売上高は136百万円となりました。

##### ③ 分析サービス

分析サービスについては、営業ツールを拡充するとともに提案型営業を推進し、調査の後工程であるレポート作成だけでなく、前工程で行われる調査票設計の販売にも注力してまいりました。また、定点調査に対する分析レポートの受注も増加した結果、当サービスの売上高は171百万円となりました。



#### ④ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスについては、A・I・R・Sでは十分に対応できない個別性の高いサービスを提供しております。消費財メーカ、サービス業等の事業会社へネットリサーチの販売を強化してゆく上で、従来型の調査手法（電話調査、郵送調査、訪問調査、街頭調査など）からネットリサーチへのシフトに際しては、顧客からより高度で複雑な調査手法を要求されることが想定されたため、顧客ニーズに十分に応え得る販売体制と受注体制を整備してまいりました。その結果、当サービスの需要は引き続き好調を維持し、売上高は364百万円となりました。

#### ⑤ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスについては、商品やサービスのグローバル化への対応を企図して平成17年2月よりサービスを開始しました。また、平成17年7月より株式会社エー・アイ・ピーを連結子会社とし、当社グループとして顧客の潜在的な需要および顧客ニーズに合わせた効果的な販売戦略を実施してまいりました。その結果、当サービスの売上高は223百万円となりました。

#### ⑥ モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスについては、携帯電話を利用して、消費活動直後のリアルな生活者心理を調査するサービスを提供しております。当サービスについては、当初はパソコンを利用したネットリサーチと比較して市場の形成が遅れておりましたが、顧客に対するサービスの浸透が進み、受注単価が堅調に推移した結果、当サービスの売上高は32百万円となりました。

### (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入373百万円がありましたが、投資活動による支出671百万円および財務活動による支出116百万円がありました結果、412百万円減少し、期末残高は2,079百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は、373百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額440百万円および売上債権の増加156百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益839百万円の増加要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は、671百万円となりました。これは主に、新規連結子会社株式の取得495百万円、および、新自動インターネットリサーチシステム（A・I・R・S）等への投資として有形固定資産の取得102百万円、ソフトウェアの取得65百万円の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は、116百万円となりました。これはストックオプションの権利行使に伴う株式の発行29百万円の増加要因がありましたが、配当金の支払145百万円の減少要因があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
自己資本比率 (%)	74.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,265.3%
債務償還年数 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	903.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当社は当中間期より中間連結財務諸表を作成しており、前期まで連結財務諸表を作成していないため、前期までの推移については記載しておりません。

※当事業年度における債務償還年数につきましては、期末時点における有利子負債残高がないため記載しておりません。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 通期の見通し

下半期につきましても、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加が進み、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方で原油価格の高騰や不安定な世界情勢などが与える影響等についても引き続き留意する必要があります。

ネットリサーチ市場については、インターネット人口および通信環境の拡充により、ネットリサーチの利便性の向上および活用機会の増加が予想されます。また、マーケティングの効率化を進める企業がコストおよびスピードで利点があるネットリサーチの利用頻度を高めることが予想されること、ならびにネットリサーチの認知度向上によるネットリサーチ利用に対する安心感の向上が期待されます。その結果、ネットリサーチ市場の拡大傾向は継続すると見込まれます。

かかる状況の中、当社グループでは引き続き営業力を強化するとともに、早期に次世代の自動インターネットリサーチシステム(A・I・R・S)をリリースすることで、システム機能の競合優位性を回復し、自動調査サービスの売上高拡大をはかってゆく所存です。

以上のことから、平成18年6月期の連結業績については、以下のとおり予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,300	1,750	980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)7,872円51銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。リスク要因については、必ずしも具現化する可能性が高くないと思われる事項を含め、投資家が投資判断を行う上で重要であると考えられる事項について、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおり、また発生時の対応について最大の努力を払ってゆく方針であります。経営状況、財政状態、将来の事業展開等についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

##### 1. 当社グループの事業内容等について

###### (1) 新サービスについて

当社は、平成16年7月よりモバイルリサーチサービスを、また、平成17年2月より海外調査サービスを開始しました。これらの新サービスは、モバイル市場の拡大とインターネットの技術革新による高付加価値サービスの提供、商品やサービスのグローバル化への対応を企図して開始したものであります。これまでのところ、両サービスに対する顧客の潜在的な需要を確信しており、顧客ニーズに合わせた効果的な販売戦略を実施してゆくことで、今後の当社の業績に好影響を与えるものと考えております。

しかしながら、当社は、モバイルリサーチ、海外調査についての経験が浅く、また当社が期待している通りに市場規模が拡大すること、または顧客ニーズが増大することの保証はなく、不確定要素があることも否めません。現状では予測し得ぬ事態が発生することにより、当社が計画する販売目標を達成できない、あるいは予想以上に追加的な投資コストが必要になる場合、当社グループの業績に影響を与え、投資コストを回収できない可能性があります。

###### (2) 連結子会社の事業について

当社連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーは、海外調査サービスの他、インターネットを活用したマーケティングシステム構築、アジア地域におけるセールスプロモーション事業を行う会社であります。当社グループは、グループ価値の最大化を目指しており、当該連結子会社への取締役及び従業員の派遣、定例会の開催による緊密な情報交換等、効率的なグループ経営を行うための各種施策を実施しております。

しかしながら、当社は、調査サービス以外の事業を行った経験がないため、当該連結子会社の調査サービス以外の事業に対し、的確な経営指導等を行うことができない可能性があります。

###### (3) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上構成のうち、自動調査の占める割合は高い状況にあります。自動調査は、ネットリサーチの工程の大部分を機械的に処理するため、作業効率がよく、収益に大きく貢献できるサービスであるため、自動調査への依存は今後もある程度高い水準で推移する予定です。

しかしながら、当社グループが提供するサービスの展望は、後述する競合などの外的要因やシステム障害などの内的要因に拠るところもあり、磐石であるとは言えません。したがって、特定サービスへの依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

## 2. 現在の事業環境について

### (1) インターネットの普及について

当社グループの主な事業は、インターネットを通じて一般消費者にアンケートを行い、消費者動向等を探るものであります。そのため、インターネットの普及はインターネットユーザと一般消費者の差異を些少にする意味で非常に重要であります。また、インターネットユーザの増加は当社グループのモニタを増加させるためにも不可欠な要素であります。

これまでのところ、インターネットユーザ数は確実に増加しており、平成16年12月末時点で7,948万件に達し、人口普及率も62%と順調に上昇しております（総務省「情報通信主要データ」による）。

しかしながら、インターネットが普及しつつある中、ネットワークを介して蔓延するコンピュータウイルスが次々と出現し、パソコンから個人情報流出する事故、インターネットやメールを利用して個人情報を不法に入手する詐欺事件など、インターネットに対する危惧、懸念は従前よりも増えています。また、インターネットおよび通信技術の進展に適応し得るバックボーンなどインフラストラクチャーの整備状況、インターネット利用を制限する法規制の整備状況など、インターネットの将来性について不透明な点があることは否めません。今後、インターネットの普及が滞り、インターネットユーザの増加が進展しない場合、当社グループの事業発展に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) ブロードバンドの普及について

インターネットのブロードバンド化は、モニタのアンケート回答負担の軽減およびサービスの多機能化の両面において重要な要素といえます。具体的には、調査の実施において、モニタの回答負担が軽減することにより、モニタから真摯で正確なアンケート回答を収集でき、引いては顧客へ納品するリサーチデータの品質向上に大きく寄与します。また、大容量データの送受信が可能となることで、WEB上で動画、音声、グラフィックス等を使用する調査が既に可能であります。将来は新たなインターネット技術を駆使したネットリサーチ固有の調査手法が開発されることも期待されます。

これまでのところ、ブロードバンド人口は着実に増加しており、平成17年9月末現在、2,143万件に達した模様です（総務省「情報通信主要データ」による）。

しかしながら、ブロードバンド化のインフラストラクチャーの整備、拡充が遅れるなど、今後ブロードバンド化が速やかに実現することの保証はありません。ブロードバンド化が遅延、停滞した場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 業界の動向について

民間調査機関によると、市場調査の現在の市場規模は約1,500億円と推定されており、ここ10年間に於いて年率7%程度で成長しております。

ネットリサーチは、インターネットの普及および情報技術の発展にともない台頭してきており、平成19年度には約500億円程度の市場に成長すると予測されております（出所：インターネットリサーチ研究会）。因みにネットリサーチは、米国では平成17年で1,184百万ドル規模の市場に成長しており、平成18年には1,347百万ドルに達すると予測されております。（出所：「INSIDE RESEARCH」誌（注））。

しかしながら、ネットリサーチの歴史は非常に浅く、予測どおりにネットリサーチ市場が拡大しない可能性もあり、将来の市場規模を正確に予想することは不可能です。ネットリサーチが予測どおりに普及しない場合、当社グループの事業の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「INSIDE RESEARCH」誌

米国のマーケティングリサーチ専門誌。

### 3. 競合について

ネットリサーチ業界では、近年急速な市場の拡大にともない、新規参入企業が相次ぎ、ネットリサーチ事業者は小規模なものを含めれば多くなってきております。かかる状況は、社会におけるネットリサーチのニーズの増大と、単にネットリサーチ事業を行うだけであれば、さしあたって大きな参入障壁がないことが要因となっており、今後ネットリサーチ業界では競争の激化が予想されます。

現在のネットリサーチ事業者は、ネットリサーチを専業で営んでいる事業者、従来からの調査会社でネットリサーチにも取り組みはじめた事業者、そしてポータルサイト（注1）運営やオプトインメール（注2）事業により得た多数の会員を有効活用するためにネットリサーチ事業へ進出してきた事業者、と大きく3つに分けられます。昨今、既存事業者の合併や大手資本による新規参入などが行われておりますが、このような業界再編の動きがさらに加速し、業界の構図が大きく変化する可能性もあり、当社グループとしても対策を講じる必要があります。

現在当社グループでは、競合他社との差別化の施策として、(1) システムの機能向上、(2) サービスのバリエーションの拡充、(3) 営業およびリサーチスタッフによる顧客サポートの強化、(4) ブランドの確立、(5) モニタ数の増強および品質管理、(6) 情報管理体制の強化等に努めております。

しかしながら、かかる競合対策が思い通りの成果をあげられなかった場合や、クライアントにとって、より画期的で魅力的なサービスを提供する競合他社が出現した場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (注1) ポータルサイト

インターネット上で、情報の検索やさまざまなサービスが利用できるように工夫されたWEBサイトで、インターネットユーザが玄関口として利用するWEBサイト。

#### (注2) オプトインメール

事前に電子メールによるダイレクトメールの受取りを了承したユーザに対し、広告や宣伝等を含んだ内容の電子メールを送信するマーケティング手法。

### 4. 現在の事業内容に関するリスクについて

#### (1) 個人情報の流出の可能性および影響について

当社ではモニタ登録に際し、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録を求めており、登録された情報は、当社の管理下にあるデータベースにて保管しております。個人情報保護法が平成15年5月に公布、平成17年4月から施行されるなど、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、今後個人情報の管理に対する法規制がさらに厳しくなる可能性があります。当社では、かかる環境の変化に対応するため、平成16年1月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱い状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。さらに、従業員個々のパソコンへの生体認証技術の導入、社内データベースへのアクセスログの記録等により情報漏洩の防止と監視強化をはかり、情報の管理、運用に最も合理的な範囲で情報管理体制を強化しております。

しかしながら、これらの情報管理体制で臨んだとしても、個人情報の流出を完全に防御できるという保証はありません。万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 次世代A・I・R・Sのリリースについて

当社では、早期に次世代A・I・R・Sをリリースすることで、システム機能の競合優位性を回復し、自動調査サービスの売上高拡大をはかってゆく所存です。

しかしながら、次世代A・I・R・Sにデータを移行する際に障害が発生するなど、計画通りに次世代A・I・R・Sのリリースが進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

## (3) システム障害について

当社グループの事業は、インターネットを利用しているため、自然災害、事故および外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が生じる可能性があります。このようなリスクを回避するため、システムの24時間監視体制の実施、電源およびシステムの二重化、ファイアーウォール（注）の設置、保険への加入、社内規程の整備および運用などの然るべき対策を講じております。

しかしながら、システム障害が発生した場合、一時的にサービス提供を停止するなどの事態も想定され、業績に影響を与える可能性があります。

### (注) ファイアーウォール

外部ネットワークと内部ネットワークの間に設置され、外部からの不正なアクセスや侵入を防止することを目的としたセキュリティシステム。

## 5. 人材の獲得について

当社グループは、今後とも顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続けることで、事業の拡大をはかってまいりますが、そのためには継続的に優秀な人材を確保してゆく必要があると考えております。

しかしながら、我が国の経済環境に好調さが見えはじめ、雇用環境は売り手市場になりつつあります。人材獲得競争が激化することで、優秀な人材確保が一層難しくなる可能性があります。また優秀な人材確保のために要する採用コストは増加してゆくことが予想されます。これに対し当社グループでは、綿密な人員計画の作成、人事制度の刷新等をはかることで、適切な採用コストの管理、魅力的な職場環境の実現に取り組んでおりますが、予想する以上に人材獲得競争が激化し、期待する優秀な人材を獲得できない、あるいは採用コストが増加する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 6. 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことは無く、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。

しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. その他

### (1) 新株予約権の付与について

当社では、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成17年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は4,593株であり、将来これらの新株予約権が全て行使されたと仮定した場合、発行済株式総数の3.54%にあたります。

今後とも将来にわたって当社グループの成長に大きな貢献が期待できる従業員には、新株予約権の付与を行ってゆく可能性があり、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 配当政策について

当社は、将来に向けた事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しており、当期につきましても、利益配当を実施する予定であります。利益配当の配当性向は、当期純利益の20%程度を目処に予定しております。

今後につきましては、毎期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってゆきますが、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画どおり進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

当中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）より初めて中間連結財務諸表を作成しておりますので、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			2,079,595	
2 受取手形及び売掛金			1,042,962	
3 繰延税金資産			143,322	
4 その他			84,326	
貸倒引当金			△1,841	
流動資産合計			3,348,365	74.7
II 固定資産				
1 有形固定資産	※			
(1) 建物及び構築物		40,224		
(2) 工具、器具及び備品		53,335		
(3) 建設仮勘定		95,941	189,501	
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		490,308		
(2) その他		138,849	629,158	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		189,323		
(2) その他		124,469	313,792	
固定資産合計			1,132,451	25.3
資産合計			4,480,817	100.0



		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		未払金	241,090	
2		未払法人税等	350,060	
3		モニタポイント引当金	240,832	
4		その他	59,401	
		流動負債合計	891,385	19.9
		負債合計	891,385	19.9
(少数株主持分)				
		少数株主持分	240,642	5.4
(資本の部)				
I 資本金				
			892,102	19.9
II 資本剰余金				
			951,022	21.2
III 利益剰余金				
			1,505,663	33.6
		資本合計	3,348,789	74.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	4,480,817	100.0

② 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			2,497,355	100.0
II 売上原価			1,000,081	40.1
売上総利益			1,497,273	59.9
III 販売費及び一般管理費	※1		668,852	26.8
営業利益			828,420	33.1
IV 営業外収益				
1 受取利息		3,566		
2 為替差益		2,162		
3 その他		7,975	13,705	0.6
V 営業外費用				
1 支払利息		413		
2 売上債権譲渡損		1,763		
3 その他		319	2,495	0.1
経常利益			839,629	33.6
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	311	311	0.0
税金等調整前中間純利益			839,318	33.6
法人税、住民税 及び事業税		341,610		
法人税等調整額		△8,763	332,846	13.4
少数株主利益			34,737	1.3
中間純利益			471,734	18.9

③ 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		937,787
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	13,235	13,235
III	資本剰余金中間期末残高		951,022
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,181,788
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	471,734	471,734
III	利益剰余金減少高		
	配当金	147,859	147,859
IV	利益剰余金中間期末残高		1,505,663

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益		839,318
減価償却費		49,959
連結調整勘定償却額		54,478
貸倒引当金の減少額		△277
モニタポイント引当金の増加額		53,794
受取利息		△3,566
支払利息		413
為替差損益		△2,246
投資有価証券売却益		△1,342
固定資産除却損		311
売上債権の増加額		△156,687
たな卸資産の減少額		7,452
未払金の増加額		16,826
未払消費税等の減少額		△46,646
その他		1,041
小計		812,828
利息の受取額		1,505
利息の支払額		△413
法人税等の支払額		△440,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,071
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新規連結子会社株式の取得による支出		△495,380
投資有価証券取得による支出		△1,280
投資有価証券売却による収入		2,622
有形固定資産の取得による支出		△102,283
ソフトウェアの取得による支出		△65,683
その他無形固定資産取得による支出		△9,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		△671,570
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入		200,000
短期借入返済による支出		△200,000
配当金の支払額		△145,858
株式の発行による収入		29,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116,327
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		2,246
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△412,579
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,492,175
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>		2,079,595

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社            主要な連結子会社の名称            (株)エー・アイ・ピー            ※(株)エー・アイ・ピーは、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称            埃尔貝市場諮詢（上海）有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社である埃尔貝市場諮詢（上海）有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（埃尔貝市場諮詢（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社である(株)エー・アイ・ピーは、中間決算日が9月30日であるため、12月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券            a 満期保有目的の債券            償却原価法（定額法）を採用しております。            b その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。            時価のないもの            移動平均法による原価法。</p> <p>②たな卸資産            a 仕掛品            個別法による原価法を採用しております。            b 貯蔵品            先入先出法による原価法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアのうち、自動インターネットリサーチシステムにかかわるものは、経済的実態から判断した利用可能期間（3年）に基づき、その他のものについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②モニタポイント引当金 財務諸表提出会社のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ未払消費税等として表示しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
※有形固定資産の減価償却累計額	84,447千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	92,199千円
従業員給与賞与	223,435千円
広告宣伝費	73,673千円
※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品311千円であります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係	
	(平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定	2,079,595千円
現金及び現金同等物	<u>2,079,595千円</u>

## リース取引関係

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、中間連結財務諸表等規則第5条の3において準ずる財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	177,136千円
計	177,136千円

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

ネットリサーチ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## 1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	26,757円 56銭
1株当たり中間純利益	3,809円 67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,662円 69銭

(注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間純利益	
中間純利益(千円)	471,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益(千円)	471,734
期中平均株式数(株)	123,826
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	4,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

## 重要な後発事象

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス名	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
	(千円)
自動調査	1,424,802
集計	136,104
分析	171,195
カスタマイズリサーチ	364,512
グローバルリサーチ	223,921
モバイルリサーチ	32,167
その他	144,651
合 計	2,497,355

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。